

スマートフォンを使った介護予防ポイント制度「てくポ」について

1 報告趣旨

本市は、高齢者の「セルフマネジメント（暮らしと健康の自己管理）」を効果・効率的に支援するため、スマートフォンアプリを使った介護予防ポイント制度「てくポ」の構築を目指している。本年5月に構築のパートナーとなる企業と協定を締結し、ここまで検討を重ねてきた。このたび、事業の実施方法を決定し、市民から体験者を募る実証実験を10月から開始することとなったため、報告する。

2 報告内容

(1) 事業コンセプト

コロナ禍による外出・交流自粛が続くなかで、高齢者の要介護リスク上昇を防ぐためには、健康無関心層を含む多数の高齢者に、自らの健康を守る習慣をつけてもらうことが重要である。また、15万人の高齢者の健康を守ることを考えれば、対象者の数に予算やマンパワーが比例しない仕組みを構築する必要がある。

(2) 共同研究にかかる協定締結までの経緯

効果・効率的な実施方法を探るため、令和2年度(2020年度)に経済産業省関東経済産業局による自治体とヘルスケアベンチャーのマッチングイベント「ガバメントピッチ」にてパートナーを募集した。28社からのソリューション提案から(株)ベースプラ(本社：渋谷区)を選定し、本年5月に共同研究協定を締結した。

(3) ベースとなるアプリ

(株)ベースプラの「脳にいいアプリ※」を使用する。今後、市の健康講座への参加やボランティア活動でポイントが付与され、それを地域の店舗で利用できる仕組みを構築していく。

※ 運動・食事・脳トレのミッションで「スター」がもらえる無料アプリ



(4) ポイントの利用方法

㈱ベスプラの WEB サービスを使用して地域の店舗で直接決済する方法と、既存の QR コード決済ポイントに換算する方法を併用する。前者のほうが換算率で有利になる設定とする。



(5) 市の財政負担について

概ね 3 年間は実証実験として負担金を支出。その間にさらなる機能拡張を進めるとともに、ポイント原資を広告収入等で賄う仕組みをつくる。

(6) スケジュール

令和 3 年 (2021 年) 8 月 26 日 市長記者会見
モニター募集開始 (10 月 10 日まで予定)
10 月 広報はちおうじ 10 月 1 日号に記事掲載
八王子・南大沢駅周辺でモニター説明会 (5 日～)
令和 4 年 (2022 年) 2 月 今年度の実証実験終了 検証へ

3 その他 (参考)

(1) 来年度以降のプロジェクト進行 (イメージ)

		モニター規模
令和 3 年度	協力店 (ポイントが使える店)・スポンサーの開拓 ボランティア活動先へ協力依頼	200～500 人
令和 4 年度	協力店・スポンサーの拡大 スマホ講座や高齢者あんしん相談センターでの説明会で参加者獲得	1,000 人
令和 5 年度	ポイント原資を広告料で賄う仕組みの確立 仕事・ボランティアあっせんアプリなどと連動	10,000 人
令和 6 年度	高齢者ボランティア・ポイント制度を完全電子化 市は広報活動による事業の支援を中心に実施	さらに拡大

(2) 高齢者の IT リテラシー (総務省 令和 2 年度通信利用動向調査より)

- スマートフォンの保有率
 - 60 代: 64.7% (2019 年) → 79.5% (2020 年)
 - 70 代: 33.8% (2019 年) → 48.4% (2020 年)
- SNS 利用率
 - 70 代: 25.6% (2019 年) → 43.1% (2020 年)